

塩尻市  
行政評価システム  
＜平成28年度 事中評価＞  
－理事者評価結果－



平成28年11月17日  
企画政策部企画課

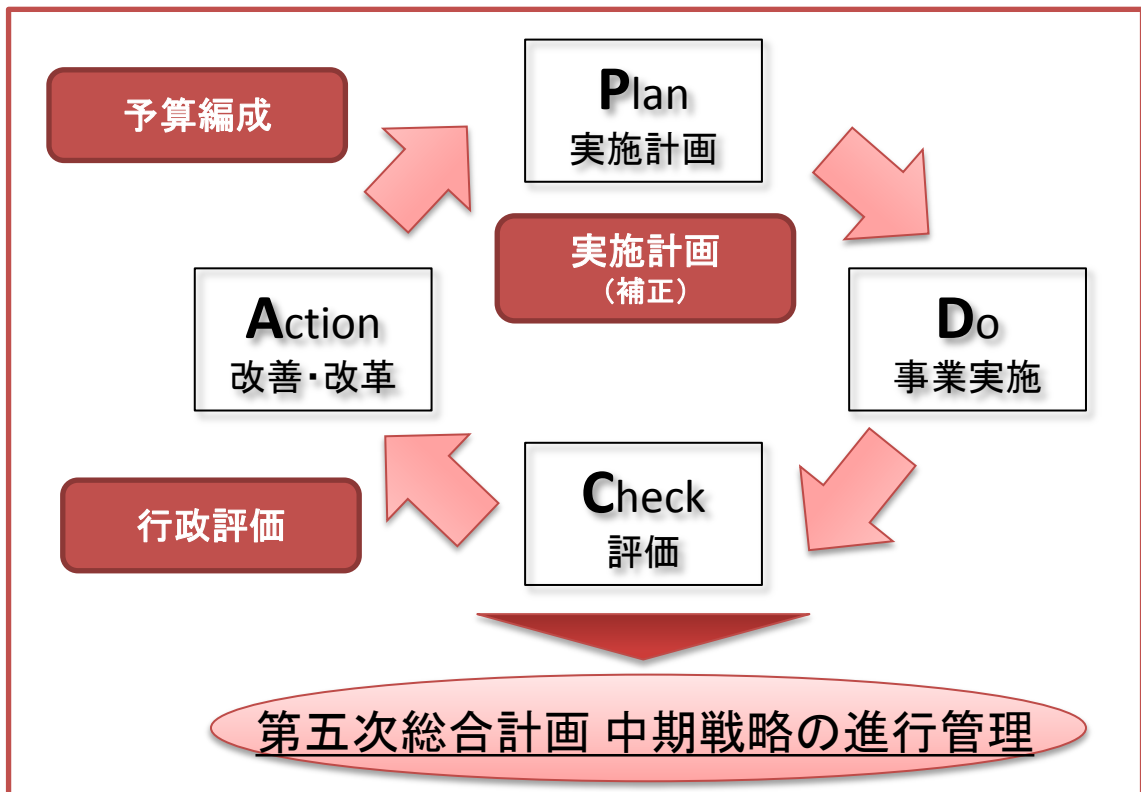


# 第1 基本的な考え方

平成27年度は、「第五次総合計画」のスタート年にあたり、組織再編に伴い企画課と財政課が企画政策部に統合されたメリットを最大限に活かしながら、「行政マネジメントの基本方針」に基づき、「行政評価」、「実施計画」、「予算編成」を効果的に連動させたPDCAマネジメントによる「行政経営システム」を構築しました。

この「行政経営システム」によるPDCAマネジメントサイクルを効果的に活用し、第五次総合計画の中期戦略に掲げる施策目標を達成するため、行政の経営資源を有効活用し、最大の成果を上げることを目指していきます。

そのため、行政評価については、次の3点を基本的な考え方として、実施していきます。



## 1 成果志向の行政経営

行政運営に経営的な視点を取り入れ、これまでの「計画重視(手続き主義)」から「成果志向(決算主義)」へと転換を図り、行政サービスの質的な向上を図ります。具体的には、事業年度の中で行政評価を行い、直近の課題を翌年度予算編成につなげる仕組みを構築します。

## 2 行政資源の効率的配分

限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、事業を推進するために、事務事業の必要性、効果等を評価していきます。具体的には、中期戦略に位置づけられた施策を実現する観点から、事務事業の重点化や縮小・廃止などのマネジメントを行い、包括予算制度と併せて、予算の効率的な配分を推進します。

## 3 職員の意識改革

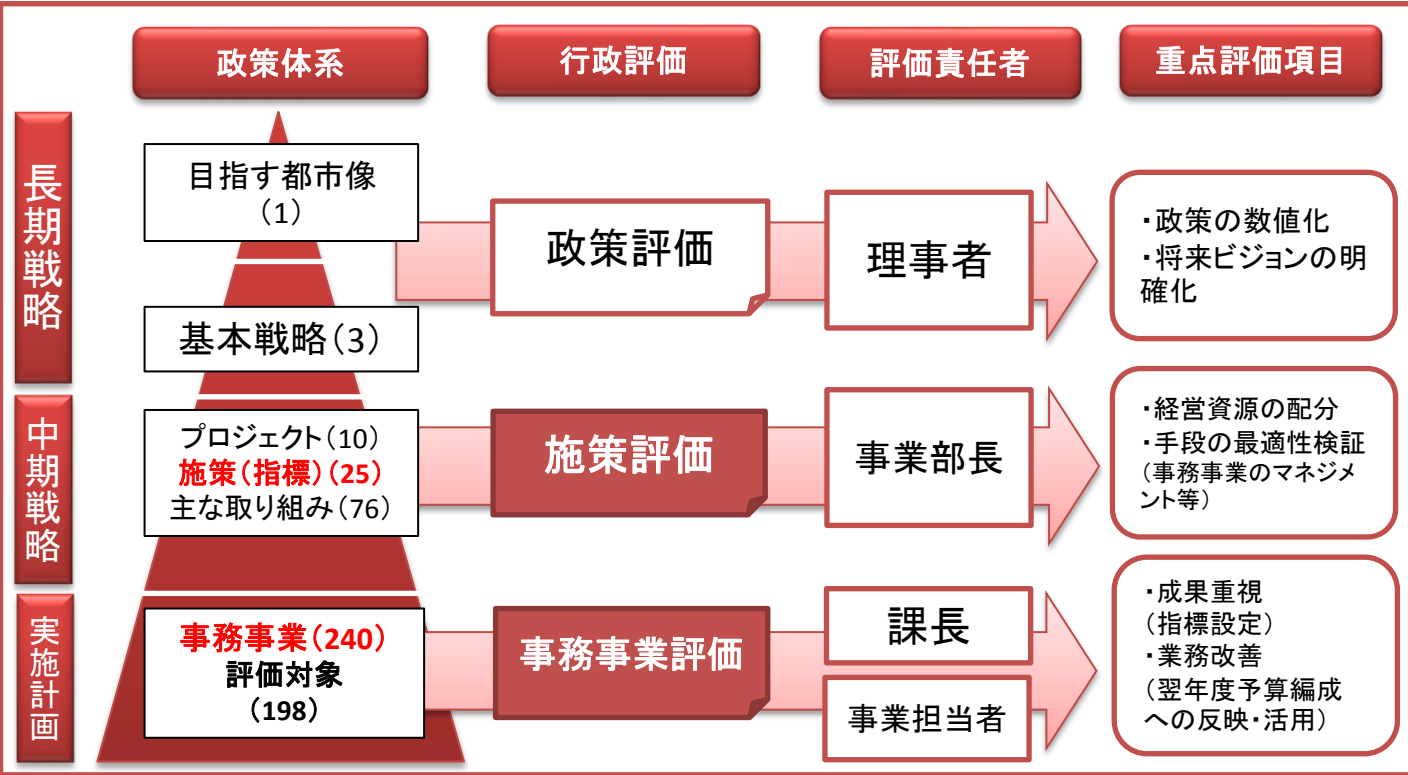
職員が担当する事業が何のためにあるのかを考え、総合計画における位置づけや事業の目的や有効性等を常に意識することにより、コスト意識や政策立案能力の向上を図ります。具体的には、担当職員が事務事業評価シートを作成し、担当課長が評価責任者としてマネジメントする仕組みを構築します。

# 第2 第五次総合計画と行政評価

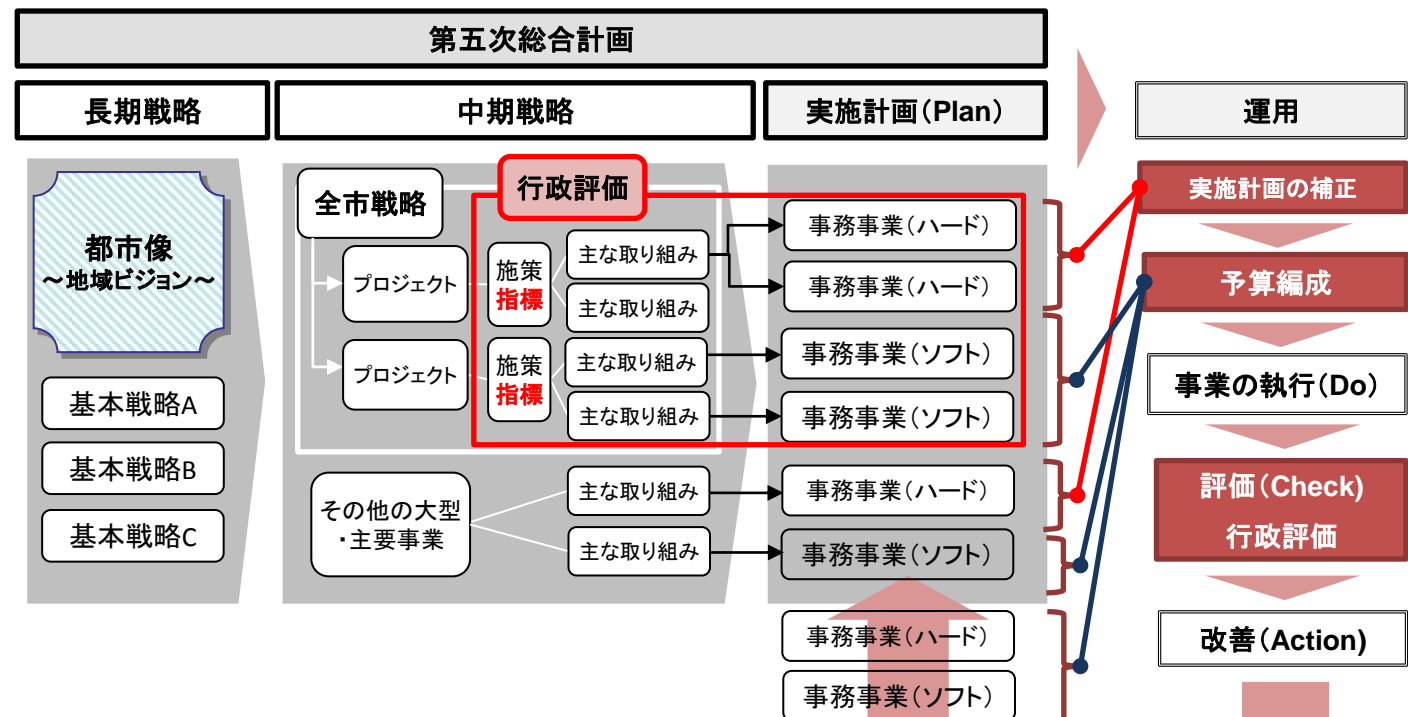
行政評価は、施策評価と事務事業評価で構成し、中期戦略に位置づけられる25施策の指標の進行管理を目的とします。

施策評価は、評価責任者を事業部長とし、経営資源の最適配分を行う観点から、各施策を構成する事務事業の最適化マネジメントを行うことなどを目的に評価を行います。

事務事業評価は、評価責任者を課長とし、成果重視に基づく評価指標の分析、業務改善案を検討し翌年度の予算編成に反映させることなどを目的に評価を行います。



行政評価の対象は、全市戦略に位置づけられている施策評価とそれに関連する事務事業評価とします。行政評価の結果に基づき、ハード事業は実施計画の補正で対応し、ソフト事業は予算編成で対応します。



# 第3 行政評価の概要

## 1 事務事業評価の概要

### (1) 対象事業

事務事業評価は、施策に紐付けられる事務事業のうち、主に市に裁量権がある事業及び新規事業を対象とし、次の事業は対象外とします。

- (1) 法定受託事務等の市に裁量権のない事業
- (2) 組織や職員を管理するための経常的な内部管理事務費のみの事業
- (3) 一部事務組合等への負担金のみの事業

### (2) 概要

事務事業評価は、「事中評価」と「事後評価」の2つで構成し、実施時期や目的は次のとおりとします。

評価名	実施時期	目的・活用	評価内容	最終評価者
<b>事中評価</b>	N年9月～11月	<ul style="list-style-type: none"><li>・現状の課題抽出</li><li>・改革、改善案の提案</li><li>・予算編成に活用（予算との連動）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・3つの評価視点による評価（妥当性・有効性・効率性）と事業の総合評価</li><li>・「成果の方向性」と「コストの方向性」から今後の方向性を評価（7分類）</li><li>・課題抽出や改善案等の定性評価</li></ul>	担当課長 <small>（施策評価により理事者）</small>
<b>事後評価</b>	N+1年6月	<ul style="list-style-type: none"><li>・評価指標の分析</li><li>・決算説明資料への活用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・設定した評価指標の実績値を定量評価</li><li>・「取組内容」「成果」「課題」の定性評価</li></ul>	担当課長

## 2 施策評価の概要

### (1) 対象施策

施策評価の対象は、中期戦略に位置づけられた25施策全てとします。

### (2) 概要

評価名	実施時期	目的・活用	評価内容	最終評価者
<b>事中評価</b>	N年9月～11月	<ul style="list-style-type: none"><li>・経営資源の配分</li><li>・事務事業の最適化マネジメント</li><li>・予算編成に活用（予算との連動）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・施策における事業の構成や重点化の検討</li><li>・「事業構成の適正性」「事業の重点化」「役割分担の妥当性」の定性評価</li></ul>	理事者
<b>事後評価</b>	N+1年6月	<ul style="list-style-type: none"><li>・施策指標の進行管理</li><li>・翌々年度の予算編成の参考資料として活用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・設定した施策指標の実績値の定量評価</li><li>・「施策指標の分析」の定性評価</li></ul>	事業部長

# 第4 評価結果の概要

## 1 評価対象

- ◆ 施策評価は全25施策を対象として実施しました。
- ◆ 複数の事業部で構成する施策については、各事業部でそれぞれ施策評価を実施したため、58の施策評価シートの評価を行いました。
- ◆ 施策に紐付けられる事務事業240のうち、事務事業評価の対象198に加えて、新規事業9の評価を事務事業評価を行いました。
- ◆ 理事者評価(第2次評価)では、重点事業となる57事業の評価をお願いするものです。

部等名	施策評価数	事務事業数	事務事業評価対象	新規提案事業	理事者査定対象事業	うち 実計補正
総務部	3	16	11	0	2	1
企画政策部	7	18	11	2	5	0
市民生活事業部	7	17	14	0	4	0
健康福祉事業部	6	33	28	1	7	1
産業振興事業部	13	42	40	1	12	4
建設事業部	5	28	23	0	11	9
市民交流センター	3	9	8	0	3	1
こども教育部	11	66	60	5	12	5
水道事業部	3	11	3	0	1	0
合計	58	240	198	9	57	21

## 2 評価結果の概要

### (1) 総合評価

- ◆ 評価対象となった事務事業については、年度の中途における現状評価(事中評価)を行い、4段階で総合評価を行いました。
- ◆ 「A:計画どおりに事業を進めることが適当」と評価された事業は全体の26.8%であり、約4分の3の事務事業が、事業の進め方や事業規模等の見直しの検討が必要となる評価結果としました。

総合評価	事務事業数	割合(%)
A:計画どおりに事業を進めることが適当	53	26.8
B:事業の進め方の改善の検討	51	25.8
C:事業規模・内容・主体の見直し検討	88	44.4
D:事業の統合・休廃止の検討	6	3.0
合計	198	100.0

## (2) 今後の方向性

- ◆ 総合評価をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7分類で評価しました。 ※ 「コスト投入の方向性」については、包括予算の各事業部への配分に活用
- ◆ コスト投入を**拡大とした事業**(①)は**40事業(20.2%)**に対し、**縮小・皆減とした事業**(③、④、⑥、⑦)は合わせて**52事業(26.2%)**とし、**新規提案事業は9事業中7事業を承認と評価**とすることにより、経営資源の有効配分にメリハリをつけて評価しました。
- ◆ コスト維持とした事業についても、事業の進め方の改善を図るなど、成果の拡充を求める事業(②)を47事業(23.7%)としました。

成果の方向性	拡充	×	17 ④ (8.6%)	47 ② (23.7%)	40 ① (20.2%)
	維持	×	26 ③ (13.1%)	59 ⑤ (29.8%)	×
	縮小	×	3 ⑥ (1.5%)	×	×
	休廃止	6 ⑦ (3.0%)	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

## (3) 新規提案事業の評価結果

No.	事業名	担当課	評価結果	予算規模
1	次期中期戦略策定事業	企画課	承認	3,500千円
2	ICT教育推進事業	情報政策課	承認	4,000千円
3	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	承認	193,600千円(介護特会)
4	森林活用推進事業	森林課	承認	52,628千円
5	子どもの未来応援事業	家庭支援課	承認	100千円
6	保育士いきいき・イノベート事業	こども課	一部承認	21,818千円
7	中学生へのデートDV講座	男女共同参画・人権課	不承認	包括予算で対応
8	史跡等歴史文化資源活用事業	平出博物館	承認	1,500千円
9	文化財保存修復事業	平出博物館	不承認	包括予算で対応

## 第5 評価結果の総括

- ◆ **企画政策部長評価(第1次評価)**にあたっては、施策評価シートを活用し、**施策全体のバランスを鑑みながら、特にコスト投入の方向性については、提案された改革・改善案で成果の拡充が期待できる事業に対して、重点的に拡大評価**とし、現状のまま継続しても**効果が期待できない事業に対しては、コスト削減を求める評価**としました。
- ◆ **理事者評価(第2次評価)**にあたっては、**重点分野事業の方向性を長期的かつ俯瞰的な観点**から評価・検証を行うとともに、**事業部間の効果的な連携を促進**するなどの観点から評価を行いました。
- ◆ 本年度は、行政評価と包括予算制度との連動性を強化する観点から、行政評価段階において**一般財源ベースでの配分額を算定し、包括予算制度において各事業部へ配分する一般財源枠の「見える化」**を図りました。
- ◆ 最終評価の結果、中期戦略全体では、**H28年度予算と比較し、一般財源ベースで83,600千円余の増額評価**となりました。この財源については、同時に査定した**実施計画の補正(ハード事業)から、19,400千円余を捻出**するとともに、予算編成における**ふるさと寄付金等の増額の約30,000千円**を見込んでいますが、なお**不足する財源34,200千円余**については、**包括予算制度**において、各事業部(特に拡大提案が認められた事業部)に**一層の財源の確保とコスト削減努力**をお願いするものです。
- ◆ 「**基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造**」では、母子保健事業、天子のゆりかご支援事業、予防対策事務諸経費、保育園給食運営費等の事業についてコスト拡大の評価とし、**施策全体の約4分の1(24.5%)を拡大評価**としました。併せて、保育士の処遇改善を図る「保育士いきいき・イノベート事業」の新規事業を承認評価としたことにより、一般財源ベースでは、**全ての施策がH28年度と比較し増額となり、戦略全体では、83,629千円の増額評価**とし、重点的に財源を配分するよう調整しました。
- ◆ 「**基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造**」では、地方版総合戦略に基づく**地方創生事業の推進を図る観点**から、国の地方創生推進交付金などの財源の確保を見込んだ「**多様な就業環境の創出**」や「**森林資源の利活用促進**」などの**施策に対してコスト拡大評価とし、重点的に一般財源を配分**しました。一方で、「地場産業の育成・支援」や「行政機能の効率化の検討」の施策は、特殊事情の終了などにより大幅な縮小評価となりました。**戦略全体では、一般財源ベースで32,000千円余の減額**となりましたが、**事業費ベース**では、有効な財源確保により、**17,000千円余の増額**となりました。
- ◆ 「**基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造**」では、老人福祉センター、社会福祉センター等の運営事業などの**施設運営コストの削減の余地のある事業**に対しては、**コスト縮小の評価**としました。一方で、「**健康寿命の延伸**」施策については、**がん検診等の充実を図るなど拡大評価とし、一般財源を重点配分**したことから、**戦略全体では、一般財源ベースで4,400千円余の増額**となりました。
- ◆ 「**基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト**」のうち、「地域ブランドの創造」施策においては、ふるさと寄付金の充実などによるシティプロモーション事業の拡大評価や地方創生事業との連携による地域産品ブランド化事業の拡大評価などにより、**戦略全体では、事業費が29,800千円余、一般財源が27,800千円余の増額評価**となりました。



第五次総合計画 実施計画(H27-H29) 中期戦略体系一覧

基本戦略	PJ No.	重点プロジェクト	施策 No.	施策	コスト投入の方向性				新規提案	合計	事業費	一般財源	
					拡大	現状維持	縮小	皆減					
A 子育て世代に選ばれる地域の創造	1	子どもを産み育てる環境の整備	1	出産・子育ての負担軽減	3	6	1	0	0	10	16,600	16,600	
			2	安心して子育てできる環境の充実	2	9	1	1	3	16	55,914	55,914	
	2	教育再生による確かな成長の支援	1	特色ある教育による知・徳・体の向上	4	10	0	0	0	14	10,530	10,530	
			2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	4	7	2	0	0	13	585	585	
	小計					13	32	4	1	3	53	83,629	83,629
	(% )					24.5	60.4	7.5	1.9	5.7	100.0		
B 住みよい持続可能な地域の創造	3	産業振興と就業環境の創出	1	基幹産業の育成・支援	1	5	0	0	0	6	3,000	3,000	
			2	地場産業の育成・支援	0	1	1	0	0	2	▲ 30,000	▲ 28,600	
			3	農業の再生と高度化	1	8	4	0	0	13	19,244	▲ 3,270	
			4	多様な就業環境の創出	0	3	1	0	0	4	15,365	10,000	
	4	地域資源を生かした交流の推進	1	観光産業の育成・支援	1	4	0	0	0	5	0	0	
			2	新たな交流・集客の推進	2	10	3	0	1	16	▲ 8,500	600	
	5	域内循環システムの形成	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換	2	1	2	0	0	5	3,272	▲ 600	
			2	森林資源の利活用の促進	1	2	1	0	1	5	47,488	25,974	
			3	食の地産地消の促進	0	1	0	0	0	1	0	0	
	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	1	防災・減災の推進	2	3	6	0	0	11	4,838	▲ 727	
			2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化	4	6	10	0	0	20	▲ 7,745	▲ 9,295	
			3	行政機能の効率化の検討	0	9	2	1	1	13	▲ 29,857	▲ 29,357	
	小計					14	53	30	1	3	101	17,105	▲ 32,275
	(% )					13.8	52.5	29.7	1.0	2.9	100.0		
C 生き生きとした地域が活躍できる創造	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	1	社会や地域への貢献の支援	0	2	5	0	0	7	▲ 4,536	▲ 4,536	
			2	生涯学習と世代間交流の促進	3	4	1	1	1	10	▲ 527	▲ 527	
	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	1	健康寿命の延伸	3	4	2	0	0	9	8,626	7,816	
			2	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備	3	4	0	0	1	8	1,700	1,700	
	小計					9	14	8	1	2	34	5,263	4,453
	(% )					26.5	41.2	23.5	2.9	5.9	100.0		
基本戦略を包括し機能的に推進する	9	地域ブランド・プロモーション	1	地域ブランドの創造	1	2	0	1	0	4	22,415	18,576	
			2	子育て世代や若者の呼び込み	0	0	1	0	0	1	▲ 3,625	1,375	
	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	1	地縁コミュニティの活性化	2	1	0	1	0	4	4,529	4,529	
			2	テーマ型コミュニティの活性化	0	3	0	1	0	4	0	0	
			3	人と場の基盤の構築	1	1	3	0	1	6	6,500	3,352	
	小計					4	7	4	3	1	19	29,819	27,832
(% )					21.1	36.8	21.0	15.8	5.3	100.0			
合計					40	106	46	6	9	207	135,816	83,639	
(% )					19.3	51.3	22.2	2.9	4.3	100.0			



# 子育て支援施策 新規・拡大事業 一覧

＜理事者評価査定ベース＞

(単位:千円)



No.	課等名	カテゴリ	区分	事業名等	事業の内容	事業費ベース	一般財源ベース
<b>A-1-1 出産・子育ての負担軽減</b>							
1	健康づくり課	新規	ソフト	出張安心サポートルームの設置 ＜母子保健事業＞	えんぱーく内にある子育て支援センター併設で「出張あんしんサポートルーム」週1回設置し、相談窓口の業務拡大を図る。	600	600
2	健康づくり課	拡大	ソフト	天使のゆりかご支援事業	不妊治療助成事業について、同一夫婦に対して1年度に1回、3年度までの助成期間を5年度まで拡大する。	6,000	6,000
3	健康づくり課	拡大	ソフト	予防対策事務諸経費	B型肝炎ワクチンの定期接種化を実施するとともに、里帰り出産などにより県外で定期予防接種を受けた場合に、その費用を助成する。	10,000	10,000
小計						16,600	16,600
<b>A-1-2 安心して子育てできる環境の充実</b>							
4	家庭支援課	新規	ソフト	子どもの未来応援事業	子どもの貧困対策を検討するため、庁内の関係課や民間団体で構成するネットワークを構築し、ニーズ調査による実態把握や、具体的な施策展開を体系的、計画的に推進する。	100	100
5	こども課	拡大	ソフト	保育園給食運営費	保育園給食の安全・安心を確保するため、給食調理業務委託について、「プロポーザル方式」を導入する。	34,170	34,170
6	男女協働参画・人権課	拡大	ソフト	ふれあいプラザ事業(子育て世代支援)	出会いから結婚・妊娠・出産に向けた講座等を開催し、結婚、妊娠、出産、子育て、家族に希望をもてるよう意識改革を行う。	326	326
7	こども課	新規	ソフト	保育士いきいき・イノベート事業	保育士不足を解消するとともに、塩尻市の保育士がいきいきと保育できる環境を整備するため、給与、採用等について、抜本的な見直しを図り、保育園運営を総体的にイノベートする。	21,818	21,818
小計						56,414	56,414
<b>A-2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上</b>							
8	教育総務課	新規	ソフト	英語教育専門指導主事の配置 ＜小学校英語活動サポート事業＞	小学校教職員の英語指導力の向上のために、英語教育専門の指導主事を配置し、小学校における英語指導体制を確立するもの。	9,200	9,200
9	教育総務課	拡大	ソフト	小学校情報教育推進費	情報セキュリティ強化対策に伴う小学校情報システムのセキュリティを強化するもの。	720	720
10	教育総務課	拡大	ソフト	中学校情報教育推進費	情報セキュリティ強化対策に伴う中学校情報システムのセキュリティを強化するもの。	400	400
11	こども課	拡大	ソフト	青少年健全育成事業補助金 ＜青少年育成事業＞	地区子ども育成会への補助金(青少年健全育成事業補助金)の算定方法の見直しを行うもの。	60	60
12	こども課	新規	ソフト	ジュニア・リーダー養成事業	地域の活動の中心的な役割を担うため、各地区の小学校高学年の児童を対象にジュニアリーダーとして育成するための講習会等を開催する。	150	150
小計						10,530	10,530
<b>A-2-2 きめ細かな支援による平等な学習機会の提供</b>							
13	家庭支援課	拡大	ソフト	元気っ子応援事業	健全な愛着の形成の促進と早期からの発達支援の充実を図るため、元気っ子のびのび会を拡充する。	885	885
14	教育総務課	拡大	ソフト	教育振興扶助費(枠外)	学校給食費に対する就学援助費等の支給割合について、就学援助費を6割から8割へ、就学奨励費を3割から4割に引き上げる。	7,658	7,658
15	こども課	拡大	ソフト	私立幼稚園支援補助金	市内私立幼稚園に在園中の障がいを抱える児童に対する補助金について、対象児の認定方法を見直し、補助金の拡充を図る。	1,500	1,500
小計						10,043	10,043
<b>B-3-1 基幹産業の育成・支援</b>							
16	産業政策課	新規	ソフト	高校生起業家育成プログラム ＜地域産業振興推進事業＞	市内及び松本広域圏の高校生を対象に、リクルートHDと連携し、起業家育成プログラムを展開する。	6,000	3,000
<b>B-3-4 多様な就業環境の創出</b>							
17	産業政策課	新規	ソフト	Seedプロジェクト ＜雇用対策事業＞	出産、育児で雇用期間にブランクがあるママに対し、セミナー、インターンシップの実施、企業側の求人切り出し、チアーズ(励まし)機能により、個別のハンズオン支援を図る。	5,000	500
<b>B-5-2 森林資源の利活用の促進</b>							
18	森林課	新規	ソフト	(仮称)原っぱ大学の設立 ＜森林活用推進事業＞	自然に親しみ、森林に関心を深めることを目的に、子どもの遊び場づくりを行うなど市有林をステージに、子どもから大人までが活動を展開する(仮称)原っぱ大学を設立する。	3,400	1,700
<b>C-8-1 健康寿命の延伸</b>							
19	健康づくり課	新規	ソフト	子宮HPV検診事業 ＜健康増進事業＞	女性の健康支援を促進するため、子宮がん検診に子宮HPV検診を新たに追加する。	7,000	7,000
<b>包-10-2 テーマ型コミュニティの活性化</b>							
20	情報政策課	新規	ソフト	ICT教育推進事業	優秀な人材を育成してICT産業を担うエンジニアを輩出し、かつ、起業家教育を行うベースとするため、NPO法人や大学等と連携し、ICT起業家教育の基盤を構築する。	4,000	2,000
子育て支援施策 合計 (新規:10件、拡大10件)						118,987	107,787

## 第6 復活要求 理事者評価結果

単位:千円

区分	事務事業名	総合計画体系	担当課	【査定後】今後の方向性		【復活要求】今後の方向性		復活要求理由	復活一般財源		
				成果	コスト	記号	記号			成果	コスト
拡大	防災防犯諸経費	B-4-1-2	消防防災課	拡充	縮小	④	拡充	縮小	④	復活要求を認める。 被災2日後程度の備蓄食料は必要と考えるため、5年計画で備蓄すること。	500
拡大	地域活性化プラットフォーム	包-10-1-1	地域振興課	拡充	現状維持	②	拡充	拡大	①	復活要求を一部認める。 地区の組織づくり、意識醸成の流れを切らないよう、支援体制を整えること。 主事のあり方については、職員の人材育成が図られるよう、見直しを進めること。	3,136
拡大	特定健康診査等事業所経費	C-8-1-1	健康づくり課	拡充	現状維持	②	拡充	現状維持	②	復活要求を認める。 受診料減額の取組みによる医療費削減の成果を出すこと。	枠外
拡大	後期高齢者等保健対策事業	C-8-1-1	健康づくり課	拡充	現状維持	②	拡充	拡大	①	復活要求を認める。 受診料減額の取組みによる医療費削減の成果を出すこと。	986
拡大	歯科保健事業	C-8-1-1	健康づくり課	拡充	現状維持	②	拡充	拡大	①	復活要求を条件付で認める。 復活要求の臨時職員から嘱託職員への配置転換は認める。ただし、財源は補助金(特定財源)の確保により対応すること。	0
拡大	木曽漆器振興事業	B-3-2-2	ブランド観光 商工課	拡充	縮小	④	拡充	縮小	④	復活要求を条件付で認める。 木曽漆器普及拡大事業負担金は、H29年度までの限定で2,000千円の復活要求を認める。	0
拡大	小学校英語活動サポート事業	A-2-1-1	教育総務課	拡充	現状維持	②	拡充	拡大	①	復活要求を認める。 英語教育指導主事を配置し、教職員の英語力の向上につながるよう工夫をすること。	9,200
新規	保育士いきいき・イノベート事業	A-1-2-3	こども課	-	-	-	-	-	-	事業費の拡大を認める。 嘱託保育士の初任給を中信4市の実情を考慮し、183,300円まで引き上げること(賞与は据え置き)。	4,818
合計									18,640		

## 第7 理事者評価結果一覧

No.	基本戦略	プロジェクト	施策	取組	事業事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性		理事者評価コメント	
							妥当性	有効性	効率性		成果	コスト		記号
1	B	6	1	1	防災防犯諸経費	消防防災課	④	②	②	C	拡充	縮小	④	・復活要求を認める。 ・被災2日後程度の備蓄食料は必要と考えるため、5年計画で備蓄すること。
2	B	6	3	1	民間活力導入事業	企画課	③	③	②	B	拡充	現状維持	②	・計画どおり実施すること。
3	B	6	3	1	次期中期戦略策定事業	企画課	-	-	-	-	-	-	新規	・計画どおり実施し、次期中期戦略を円滑に策定すること。
4	包括	9	1	2	シティプロモーション事業	企画課	②	②	②	C	拡充	拡大	①	・計画どおり実施すること。
5	包括	9	2	1	移住定住促進事業	企画課	②	②	②	C	拡充	縮小	④	・計画どおり実施すること。 ・空き家対策は、推進しながら更に制度を固めること。
6	包括	10	3	2	ICT教育推進事業	情報政策課	-	-	-	-	-	-	新規	・対象の小中学生は、近隣市町村にも広げるよう検討すること。 ・青少年企業家育成につながるよう、産業政策課と連携して進めること。
7	B	5	1	1	再生可能エネルギー利用促進事業	生活環境課	③	②	④	C	拡充	拡大	①	企画政策部長評価どおり実施すること。
8	B	6	2	3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
9	C	8	2	3	輸送対策事業	地域振興課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	ダイヤ改正はなるべく無い方が好ましいため、必要最小限の対応とすること。
10	包括	10	1	1	地域活性化プラットフォーム事業	地域振興課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	・地区の組織づくり、意識醸成の流れを切らないよう、支援体制を整えること。 ・主事のあり方については、職員の人材育成が図られるよう、見直しを進めること。
11	A	1	1	1	母子保健事業	健康づくり課	④	②	③	C	拡充	拡大	①	企画政策部長評価どおり実施すること。
12	A	1	1	1	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	県との重複見直しについては、周知の強化など、県補助制度が確実に利用されるような制度設計を行うこと。
13	C	7	1	2	老人福祉センター等運営事業	長寿課	②	②	②	C	現状維持	縮小	③	老人福祉センターの統廃合は各施設のバランスを考慮して方針を決定すること。

No.	基本戦略	プロジェクト	施策	取組	事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性		理事者評価コメント	
							妥当性	有効性	効率性		成果	コスト		記号
14	C	8	1	2	健康増進事業	健康づくり課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	企画政策部長評価どおり実施すること。
15	C	8	2	2	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	④	②	③	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
16	C	8	2	4	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	-	-	-	-	-	-	新規	提案どおり実施すること。
17	B	3	1	1	地域産業振興推進事業(製造業・次世代産業)	産業政策課	③	①	③	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
18	B	3	2	1	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	③	①	③	C	拡充	現状維持	②	・果樹棚、苗木補助の補助率、限度額等の見直しについては、提案のとおり実施すること。 ・山梨県の事例などを参考に、ぶどう農家の直接補助を買取時の品質チェック体制を含めて制度設計の検討を進めること。 ・復活要求を条件付きで認める。 ・木曾漆器普及拡大事業負担金は、H29年度までの限定で2,000千円の復活要求を認める。 ・木曾漆器に係る各団体への補助負担金については、見直しの検討を進めること。
19	B	3	2	2	木曾漆器振興事業	産業政策課・ブランド観光工商課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	復活要求を条件付きで認める。 ・木曾漆器普及拡大事業負担金は、H29年度までの限定で2,000千円の復活要求を認める。 ・木曾漆器に係る各団体への補助負担金については、見直しの検討を進めること。
20	B	3	3	1	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	②	②	②	C	縮小	縮小	⑥	提案どおり実施すること。
21	B	3	4	2	雇用対策事業(子育て世代の就労支援)	産業政策課	③	②	②	B	拡充	現状維持	②	成果がでるよう事業を推進すること。
22	B	4	2	1	都市交流型週末農園の推進	農政課	②	①	①	C	拡充	現状維持	②	・生活クラブ生協は組合員の豊富で魅力的なので連携を発展させていくこと。 ・全体グリップは企画課、実働部隊は農林課で連携して推進すること。
23	B	5	1	1	木質バイオマス循環システム形成事業	FPプロジェクト	③	②	②	C	拡充	縮小	④	ペレット製造に向けてプレーナー・ナー・オガコが必要量を確保できるよう、調整を進めていくこと。
24	B	5	2	1	森林活用推進事業	森林課	-	-	-	-	-	-	新規	提案どおり実施すること。
25	包括	9	1	1	地域産品ブランド化事業	ブランド観光工商課	④	③	②	B	拡充	現状維持	②	・KURAは市勢要覧として活用するなど、有効な活用方法を検討すること。 ・Pepperは奈良井駅に一台導入する方向で検討を進めること。
26	B	6	2	5	立地適正化計画策定事業	都市計画課	④	②	③	C	拡充	縮小	④	企画政策部長査定のとおり。

No.	基本戦略	プロジェクト	施策	取組	事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性		理事者評価コメント	
							妥当性	有効性	効率性		成果	コスト		記号
27	B	6	2	5	全国都市緑化フェア事業	都市計画課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	広報宣伝・誘客効果と費用のバランスを見て、準備を進めること。
28	A	1	1	1	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	④	②	②	B	拡充	現状維持	②	無料券の検証をするとともに、ニーズを再度捉え直し、本事業の適切な所管も含めて、健康づくり課・家庭支援課との連携・棲み分けを検討すること。
29	包括	10	3	1	図書館サービス基盤整備事業	図書館	③	②	③	C	拡充	拡大	①	提案については緊急性がない。交流センターの新展開を模索する姿勢は必要であり、そうした検討を進めること。
30	A	1	2	3	保育士いきいき・イベント事業	こども課	-	-	-	-	-	-	新規	・嘱託保育士の初任給を中信4市の実情を考慮し、183,300円まで引き上げること(賞与は据え置き) ・育児後の嘱託保育士の再雇用については、本年度中に制度設計を行い、新年度から適用すること。
31	A	2	1	1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	・復活要求を認める。 ・英語教育指導主事を配置し、教職員の英語力の向上につながるよう工夫をすること。
32	A	2	1	2	青少年育成事業	こども課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
33	A	2	2	1	元気っ子応援事業	家庭支援課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
34	A	2	2	4	教育振興扶助費	教育総務課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	提案どおり実施すること。
35	A	2	2	4	私立幼稚園支援補助金	こども課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	対象児童を客観的に判断できる制度設計をし、提案どおり実施すること。
36	B	4	2	4	史跡等歴史文化資源活用事業	平出博物館	-	-	-	-	-	-	新規	提案どおり実施すること。